

総務委員会行政視察報告

日程：平成26年5月21日（水）～23日（金）

視察先：千葉県香取市、沖縄県石垣市

参加者：中平好昭、鈴木利宏、奥谷求、竹川秀明、高橋典弘、家森建昭、山下守、寺尾孝治
執行部職員4名、事務局随員1名

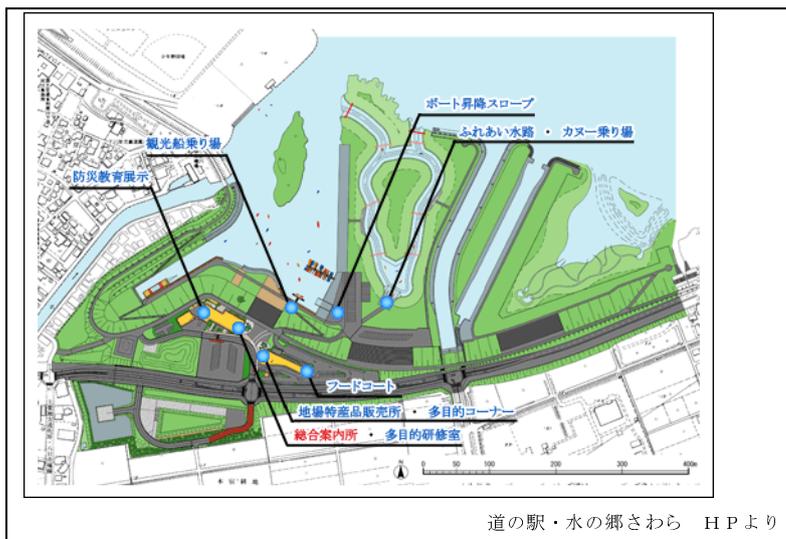
● 千葉県香取市（5月21日）

【人口】83,194人 【面積】262.31km² 【財政力指数】0.56

◆視察事項 ○PF | 事業による川の駅・道の駅の整備について ○川の駅・道の駅を活用した防災拠点整備について

●整備内容

- ① 佐原広域交流拠点PF | 事業として、国土交通省と香取市が協働で行う事業。
- ② 平成20年に特定目的会社（SPC）PF | 佐原リバー（株）が事業者となる。
- ③ 事業区域面積：約16.9ha



●特徴

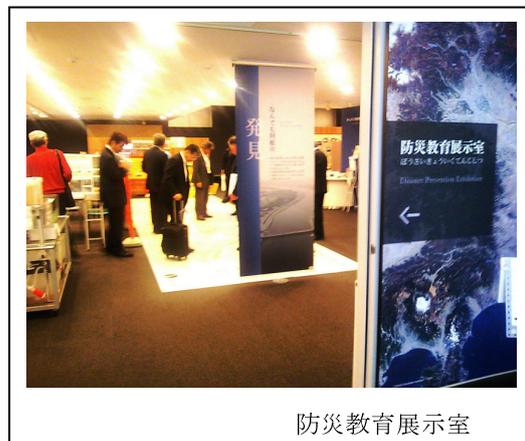
- ① 直轄河川事業でのPF | 手法を採用した全国初の試み。
- ② 国土交通省が施工する高規格堤防上に設置される地域交流施設（道の駅）。
- ③ 平常時には河川利用者への情報発信として防災教育等に利用。
- ④ 災害時には水防活動の拠点となる施設（川の駅）。

●実績・課題等

- ① 初年度年間来場者数150万人、物産館の売り上げ2億円などにより小売販売額や観光客の増加等に貢献。
- ② 新たな店舗開店に寄与。
- ③ 一方、駅周辺の人通りの減少や個人商店の経営状態悪化につながっているとの見解も有。

●主な質問内容

- ① 全体事業費について（S P Cの直近数年間の決算状況含む）
- ② 本整備における、PFI 事業と公共事業の差異について
- ③ 本整備における、PFI 事業の効率的・効果的な面について
- ④ 経営・運営状態について
- ⑤ 防災拠点の役割について（国管轄であるため、本視察においては回答可能範囲に限定）



防災教育展示室

●委員の感想

- PFI 事業の取り組みについて、国事業による河川改修（スーパー堤防）、県事業による国道の拡幅事業、それらに伴う交流拠点施設「水の郷さわら」を一体的に構築していることに感心した。
- 集客・収益・雇用拡大・防災施設など、様々な学習拠点施設、水辺交流センター等施設内容が充実している。
- S P C 出資で立ち上げた会社であり、今後の経営・運営に興味があり注視したい。
- 河川事業でのPFI 採用は全国初であり、過去に例がない分国との打ち合わせ等大変だったと思われる。
- 利根川という大河に接し、水害との戦いは命題となっており、一方では資源として活用が可能で、多面的機能を有する施設になっている。
- リピーターを含むさらなる新規利用者獲得のため、もう一工夫いると感じた。
- 商業・観光施設でありながら、防災拠点としての機能や自然災害の恐ろしさも実感できる施設であり、市民の防災意識の向上に役立っている。
- 平常時には河川利用者への情報発信の場として防災教育等に利用されている。災害時には水防活動の拠点となる構造となっており、有効利用を工夫されている。
- 複数施設に及ぶPFI 事業は、効果は大きいがいっしょとした専門知識が伴わなければ、リスクヘッジを考えた契約事務は困難であると感じた。
- 想定した利用者数が開業後10か月でほぼ倍になった点は、道の駅・川の駅・親水湿地利用ゾーン等の併設による相乗効果として評価できる。お互いの魅力を引き出すことによって、中心市街地の活性化や観光産業にも賑わいの面で役立っていることを考えると、本市で計画する道の駅も、集客拠点としての魅力を発信する施設として考えるべきである。

● 沖縄県石垣市（5月22日）

【人 口】48,199人

【面 積】229.00k㎡

【財政力指数】0.37

◆視察事項 「協働によるまちづくりの推進に向けた取り組みについて」

●取組内容

- ① 市民協働のまちづくりを進めるため、平成22年に「石垣市自治基本条例」（別紙参照）を策定。
- ② 第2条において「協働」を「市民、事業者等及び市がそれぞれの役割と責任を担いながら対等の立場で相互に協力し補完すること」と定義。
- ③ 市民協働推進のため、「まちづくりファシリテーター養成講座」を開催し、市民公募によりファシリテーター（合意形成型会議の進行役）を養成。

●実績・課題等

- ① 年7回の講座実施。
- ② 23名に認定書交付。
- ③ 受講者が積極的に会議を開催し、地域の課題解決に取り組んでいただけのかが課題。

●主な質問内容

- ① 自治基本条例第12章「コミュニティ活動の推進」について、「必要な支援」と書かれているが、具体的な説明をお願いしたい。
- ② 研修内容及び受講者の協働の取り組みでの具体的な役割等について。
- ③ NPOとの協働について



●委員の感想

- 石垣市においては、「市民協働のまちづくり」において、地域の中に一人ひとりの強い繋がりがあり、職員も地域の中での協働精神が根付いていると感じた。
- ファシリテーターの育成により、コミュニティ活動に効果が出ていると感じた。
- ファシリテーターの有資格者の半分は、沖縄本土からの移住者であるとのことであり、彼らがまちづくりの当事者として、各地域では住民との交流が深まっている。本市においては、一部地域の取り組みは可能かもしれないが、市全体では大変な作業となる。
- 本市においては、リーダーのスキルの差により、住民自治の進展具合に差が出ている。石垣市のようなファシリテーターを養成するなどの工夫が必要な時期に来ている。
- 本市では自治の組織化・システム化は確立してきたものの、市民協働のもう一つの輪であるNPO法人などの団体の活動がまだまだであり、これから一般社団法人や法人化を目指すNPOの設立支援を強力に進めなければならないと感じた。

- 本市と比較すると、基盤が異なっており、NPOの数が多いなど、石垣市の特色があり素晴らしいと感じた。さらに石垣市は、ファシリテーターを取り入れ、行政と市民の調整役を育成していくということであり、これに対し本市にはまだまだ課題があると感じた。
- 石垣市では、行政の関与がなくても、自然発生的に自治が生まれ、進化していることを考えると、本市とは違い自治の概念や熟度が随分と違う。ここにこそ本来の住民自治の姿があると感じた。
- 本市の場合、行政主導で自治組織をつくったが、今後はそれぞれの地域の特色ある自治が確立され機能することが必要である。